

ウェルビーイングと 無償労働の貨幣評価

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部サテライト勘定課
木滝 秀彰

令和5年7月25日

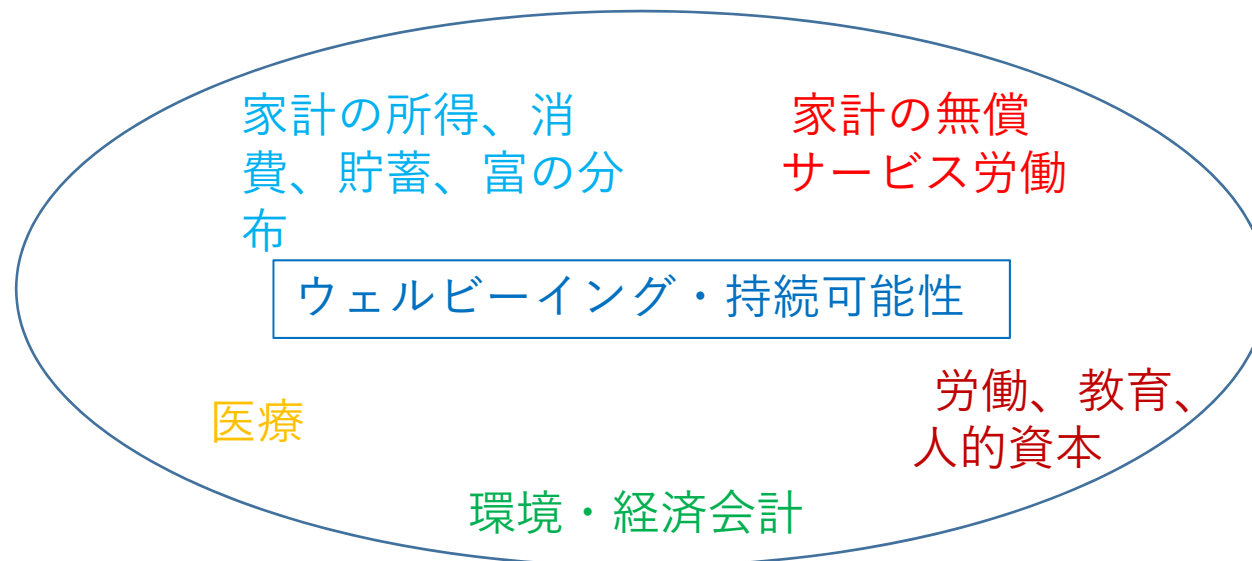
なぜ「無償労働の貨幣評価」？

● ウェルビーイングと「無償労働の貨幣評価」の重要性

- 国民経済計算(SNA)の枠組みに何が含まれるか→政策的にも重要なポイント
- 「スティグリッツ＝セン＝フィットウシ報告書」の議論→統計が「GDP」を超えて、市民のウェルビーイングや長期持続可能性とのギャップを埋めることを求めている
- 家計の経済的幸福は複雑な多次元的事象で、一つの指標で表すことは困難



いくつかの主要分野をカバーすることで要請に応えるべく国際的議論が進んでいる



「無償労働の貨幣評価」は、こうした議論の重要な分野の一

無償労働の位置づけ

“Unpaid Work”(無償労働) = 家事、介護・看護等の無償の家事活動、家計のボランティア活動の総称

- 例えば無償の家事活動は、市場を介さずに行われるため、SNAの中枢体系を構成する勘定には記録されない。

SNAの中枢体系との結び付きを保ちながら、別の勘定(サテライト勘定)として、家計の無償労働の貨幣評価額を推計し、市場経済活動と比較可能な形にし、国内総生産(GDP)と比較する等の試みが欧米諸国を中心に実施。



内閣府の取り組み

- 日本の家計の無償労働の貨幣価値をGDPと比較することなどを目的に、過去5回にわたり調査を実施、公表(今回は2021年の結果を公表)。
- 6回目となる今回は、2021年を対象に無償労働の貨幣評価の推計を実施。
(2023年7月に内閣府経済社会総合研究所HPで公表済み)。
- 実施にあたっては、国際的な指針や2025SNA(仮称)に向けた議論の一環として国際機関より提示されている手引き(「ガイダンスノート」)に示された最新の概念・手法に準拠。

「無償労働の貨幣評価」の推計方法について

時点、基礎データ、推計手法

- 基礎統計：総務省「社会生活基本調査」（2021年調査）。
- 対象範囲：
 - ✓ 家事として、①炊事、②掃除、③洗濯、④縫物・編物、⑤家庭雑事
 - ✓ 加えて、⑥介護・看護、⑦育児、⑧買物、⑨ボランティア活動（道路・公園等の清掃や防災活動等）
- 推計手法：
 - ✓ 「社会生活基本調査」の時間使用データを用いて賃金で評価
 - ✓ (年間の)無償労働の貨幣評価額
= (年間の)一人当たり無償労働時間
× 時間当たり賃金 × 人口
 - ✓ 性別、年齢階層別、活動別に推計

適用賃金率による評価方法

- 機会費用法(OC法)
 - 家計が無償労働を行うことによる逸失利益(市場に労働を提供することを見合わせたことによって失う賃金)で評価
- 代替費用法スペシャリストアプローチ(RC-S法)
 - 市場で類似サービスの生産に従事している専門職種の賃金で評価
- 代替費用法ジェネラリストアプローチ(RC-G法)
 - 家事使用人の賃金で評価

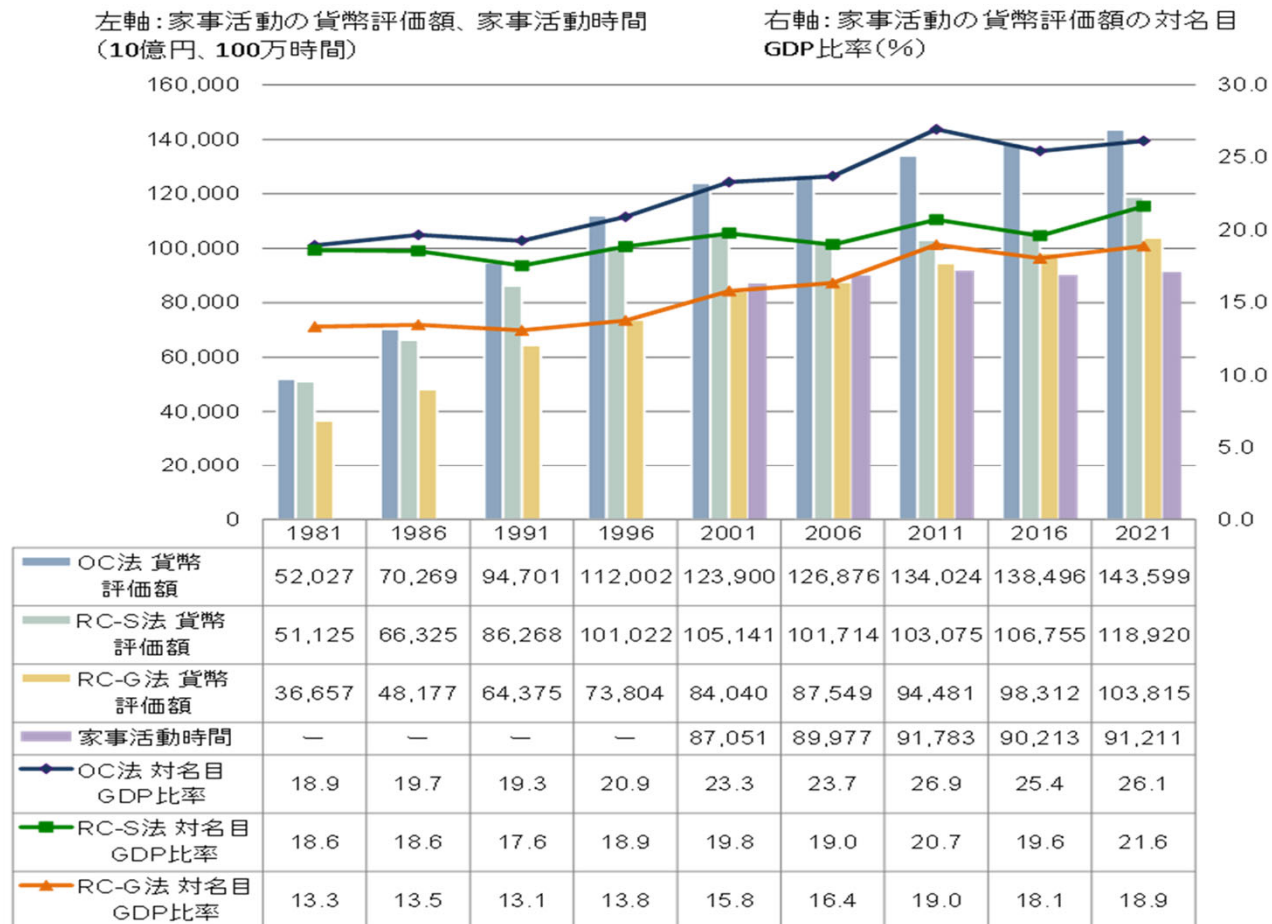
無償労働(家事活動・ボランティア活動)の貨幣評価

- 2021年のOC法による貨幣評価額は、145.9兆円（うち、家事活動143.6兆円、ボランティア活動2.3兆円）。
 - プリコード方式（あらかじめ設定された行動の起点と終点の時刻を記録）の時間使用データを使用(以下同じ)。
- 2016年に対する貨幣評価額の増減率で見ると、+2.0%の増加。
 - 貨幣評価額：家事活動+3.7%、ボランティア活動-49.3%。
 - 活動時間：家事活動+1.1%、ボランティア活動-50.2%。
 - ボランティア活動時間の大幅な減少が、その貨幣評価額の減少要因。
- OC法とRC-S法の結果を比較すると以下のとおり。
 - 2016年に対する賃金率の増加率が、OC法に比べRC-S法の方が大きいため、無償労働全体でも、RC-S法の方が2016年に対する貨幣評価額の増加率が大きくなっている。

		無償労働	家事活動	ボランティア活動
貨幣評価額 (OC法) (10億円)	2021年	145,926	143,599	2,327
	2016年	143,084	138,496	4,588
	(2021/16) 増減率	2.0%	3.7%	-49.3%
貨幣評価額 (RC-S法) (10億円)	2021年	121,608	118,920	2,688
	2016年	111,955	106,755	5,200
	(2021/16) 増減率	8.6%	11.4%	-48.3%
活動時間 (100万時間)	2021年	92,628	91,211	1,417
	2016年	93,058	90,213	2,844
	(2021/16) 増減率	-0.5%	1.1%	-50.2%
時間当たり賃金評価 (賃金率) OC法(円/時間)	2021年	1,575	1,574	1,642
	2016年	1,538	1,535	1,613
	(2021/16) 増減率	2.5%	2.6%	1.8%
時間当たり賃金評価 (賃金率) RC-S法(円/時間)	2021年	1,313	1,304	1,897
	2016年	1,203	1,183	1,828
	(2021/16) 増減率	9.1%	10.2%	3.8%

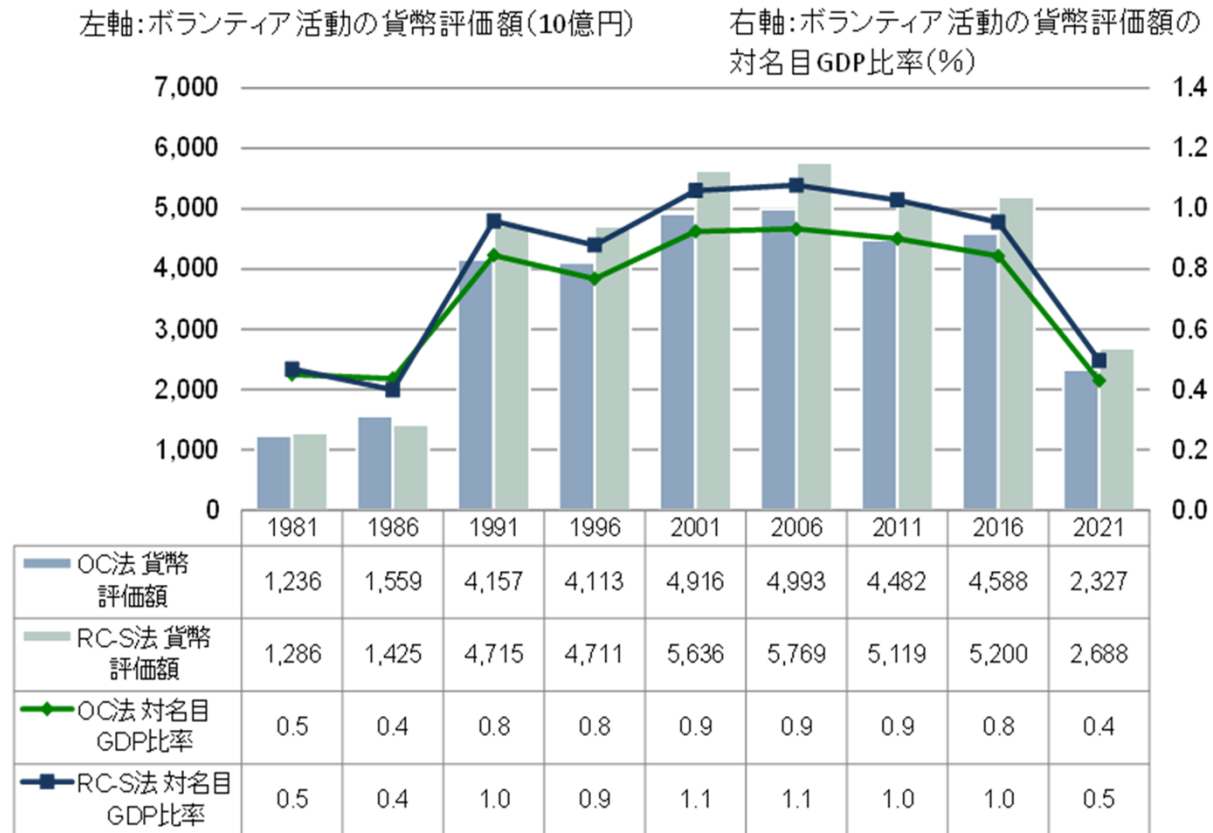
家事活動の貨幣評価

- 2021年の家事活動の貨幣評価額（カッコ内は対名目GDP比）は、OC法：143.6兆円（26.1%）、RC-S法：118.9兆円（21.6%）、RC-G法：103.8兆円（18.9%）。
- 1981年以降の推移を時系列的にみると、評価方法によって多少の違いはあるものの、貨幣評価額、対名目GDP比とも増加傾向。
 - 家事活動の時間数は、2011年から2016年にかけては減少したが、2021年にかけて再び増加に転じ、対名目GDP比も同様の動き。



ボランティア活動の貨幣評価

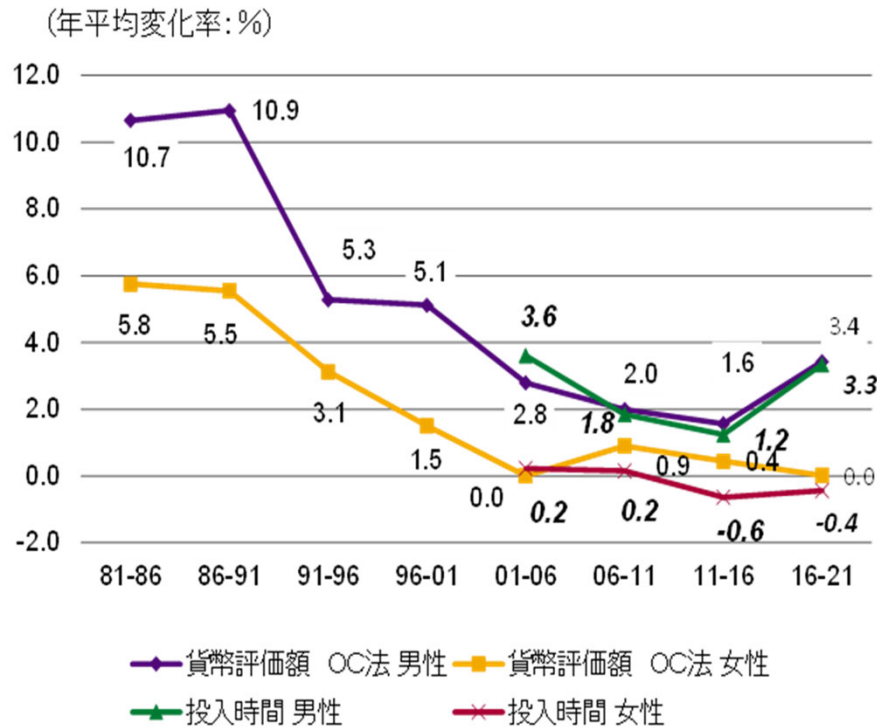
- 2021年のボランティア活動の貨幣評価額（カッコ内は対名目GDP比）は、OC法：2.3兆円（0.4%）、RC-S法：2.7兆円（0.5%）。
- 1981年以降の推移を時系列的にみると、OC法、RC-S法とも、貨幣評価額は86年から91年にかけて大幅に増加し、96年に減少した後、2006年まで緩やかな増加。その後は減少傾向。
- 直近では、2016年から2021年にかけて貨幣評価額は大幅な減少。これは、コロナ禍が大きく影響していると考えられる。



男女別の家事活動の貨幣評価

- 家事活動の貨幣評価額（OC法）を男女別の年平均増加率で見ると、いずれも貨幣評価額は増加傾向。また増加率は男性の方が女性より大きい傾向が続いている。
 - 投入時間でみると、2001年以降の5年ごとの年平均増加率は男性が女性を上回っている。また、2011年以降の5年ごとの年平均増加率をみると、女性の投入時間は減少傾向だが男性は増加傾向で、しかも加速している。
- 一人当たりの家事活動の男女別貨幣評価額（OC法）では、男性60万4千円、女性194万3千円と、男女間で大きな差がみられる。

男女別の家事活動の貨幣評価額、投入時間の変化(OC法)



男女別の家事活動の一人当たり貨幣評価額、年間活動時間(OC法)

(単位: 1,000円、時間)

	一人当たり貨幣評価額		一人当たり年間活動時間	
	男性	女性	男性	女性
2011	471	1,893	259	1,356
2016	508	1,935	275	1,313
2021	604	1,943	325	1,289
(年平均変化率) (%)				
11-16	1.5	0.4	1.2	-0.6
16-21	3.5	0.1	3.4	-0.4

活動別の家事活動の貨幣評価

- 2021年の活動別の家事活動の貨幣評価額（0C法）143.6兆円の内訳は

- 炊事（48.1兆円）
- 買物（28.7兆円）
- 掃除（18.4兆円）
- 育児（15.8兆円）
- 家庭雑事（13.5兆円）
- 洗濯（12.6兆円）
- 介護・看護（3.4兆円）
- 縫物（3.1兆円）

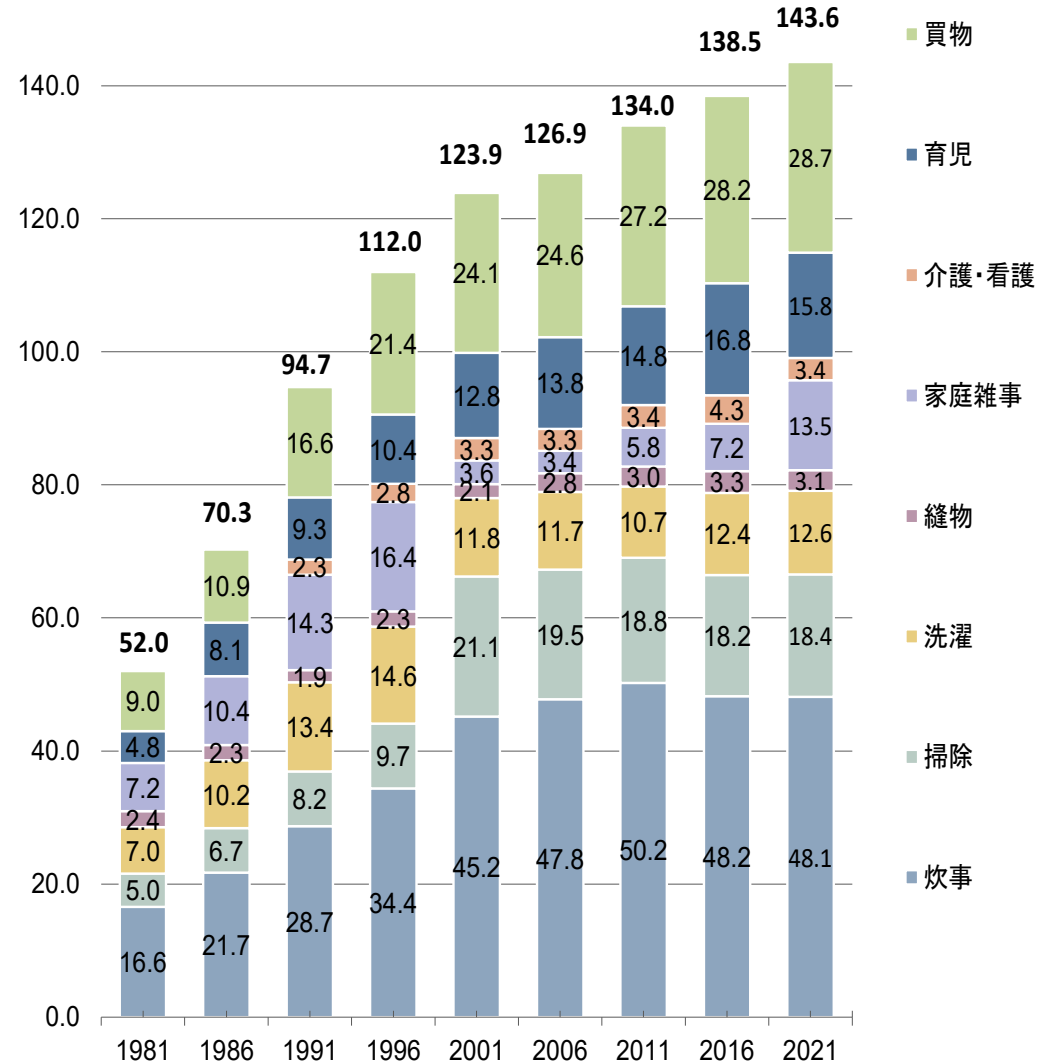
→ 炊事、買物の上位2項目で約55%を占めている。

- 育児、介護・看護の貨幣評価額は2016年比で減少。

- 貨幣評価額の年平均（2016年～21年）増減率は、育児：-1.2%、介護・看護：-4.5%。

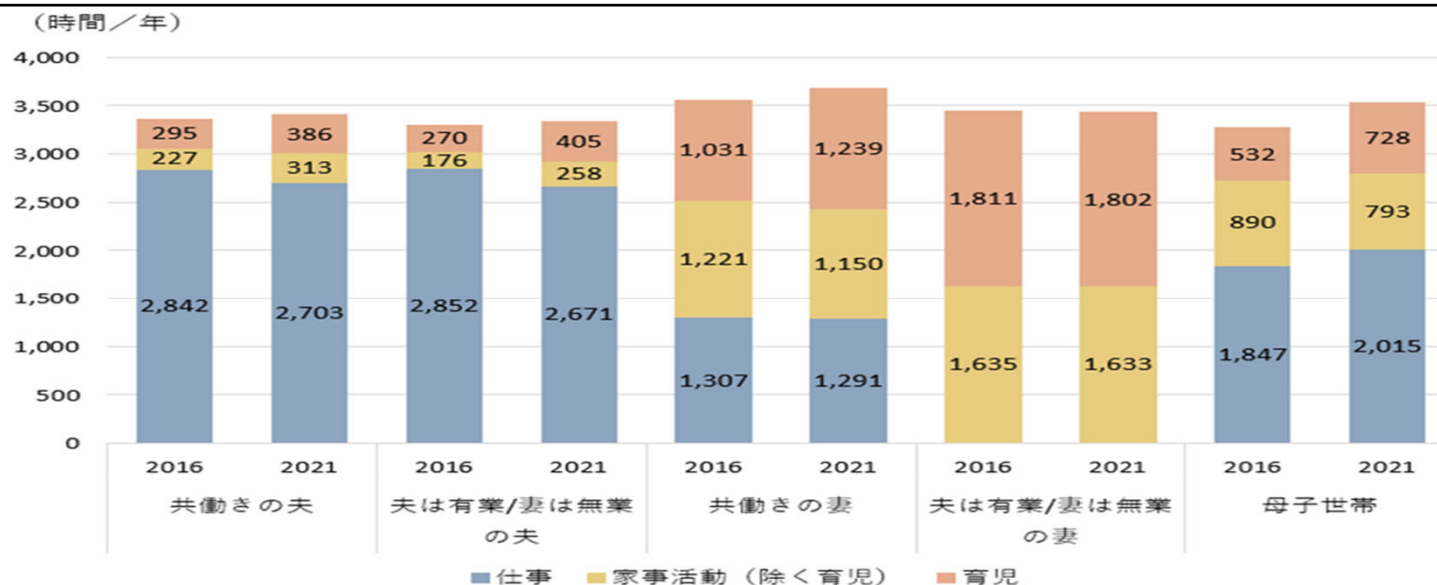
活動別の家事活動の貨幣評価額の推移（0C法）

（単位：兆円）

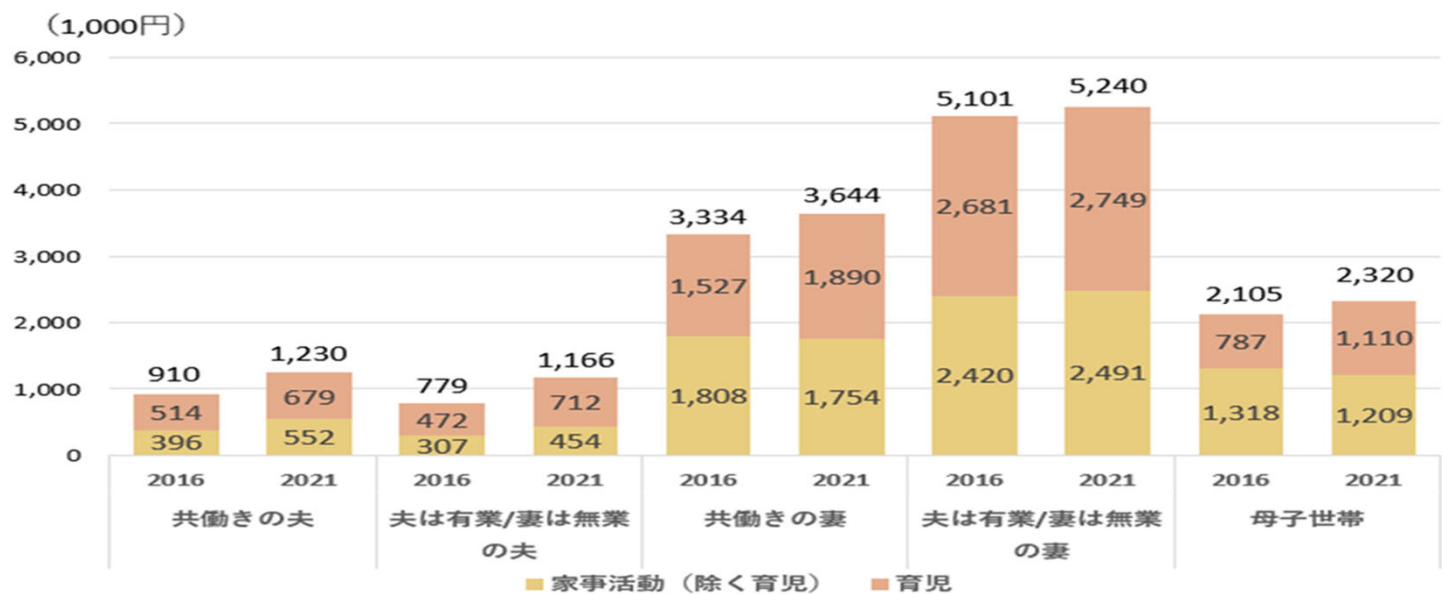


夫婦と子ども世帯、母子世帯における無償労働の貨幣評価

夫婦（共働き、夫は有業・妻は無業）と6歳未満の子どもがいる世帯、及び母子世帯における、一人当たりの仕事・家事活動（育児を除く）・育児の時間



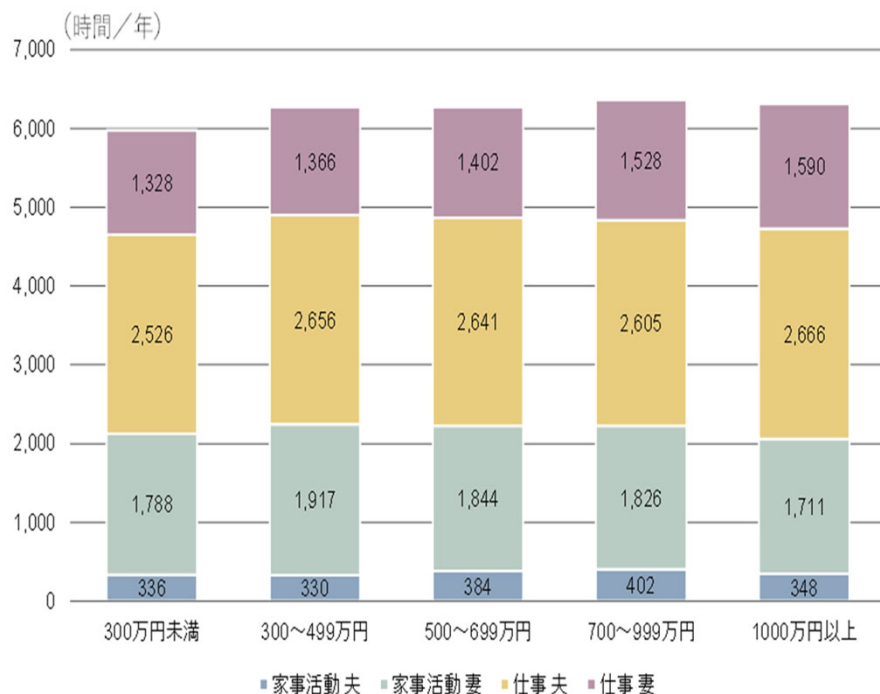
夫婦（共働き、夫は有業・妻は無業）と6歳未満の子どもがいる世帯及び母子世帯における家事活動（育児を除く）・育児活動の一人当たり貨幣評価額 (oc法)



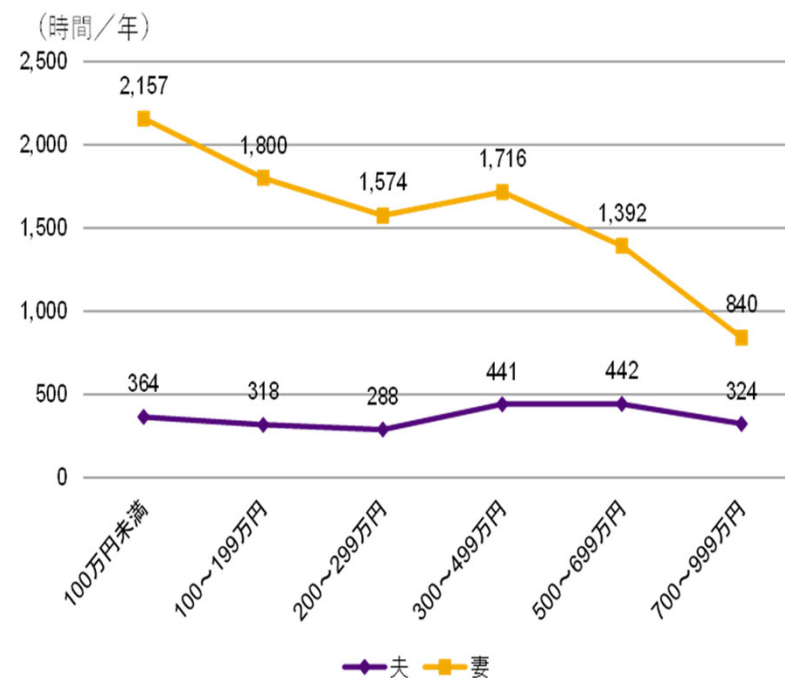
夫婦(共働き)と子ども世帯における所得階層別の家事活動の貨幣評価(1)

- 夫・妻ともに有業で子どもがいる世帯における世帯所得収入別、かつ、夫・妻それぞれの仕事からの個人の年間収入・収益別に、家事活動時間、仕事時間、及び家事活動の貨幣評価を算出。
- 家事活動時間、仕事時間については、世帯収入によらず夫・妻とも大きな違いはない。
- 世帯年収階層が「700～999万円」の世帯について、夫と妻の仕事からの個人の年間収入・収益（右図横軸）別に家事活動時間の状況を見ると、夫については年間収入・収益階層で大きな違いはないが、妻については年間収入・収益が大きくなると顕著に減少。

夫婦(共働き)と子ども世帯における世帯平均家事活動時間、仕事時間（年間世帯収入階層別）



夫婦(共働き)と子ども世帯における家事活動時間（年間世帯収入が700～999万円の世帯、夫、妻の仕事からの個人の年間収入・収益別）



夫婦（共働き）と子ども世帯における所得階層別の家事活動の貨幣評価（2）

- 家事活動の貨幣評価額は世帯収入が上がるほど大きくなる。これは、世帯収入が高いほど夫・妻の収入が大きく、その結果、OC法では貨幣評価に用いる仕事からの収入に基づく賃金単価が高くなることが影響している。

夫婦（共働き）と子ども世帯における家事活動の貨幣評価（年間世帯収入階層別）

